

こうなっています 市職員の給与など

彦根市職員の給与などについて公表します。
これは、市民の皆さんに市職員給与などの実態を知っていただき、よりいっそうのご理解が得られるよう行うものです。
問い合わせ先 両人事課 ☎22-1411 (内線455)

① 人件費の状況（普通会計決算）

区分	人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考) 14年度の 人件費率
15年度	107,101人 (16.3.31)	343億3,492万9千円	3億3,057万1千円	73億5,291万7千円	21.4%	20.9%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

② 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
16年度	874人	35億3,894万5千円	8億2,268万0千円	14億7,284万7千円	58億3,447万2千円	667万6千円

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
2 給与費は、当初予算に計上された額です。
3 対象者は、一般会計に属する職員です。

③ 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成16年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
彦根市	35万4,500円	43歳6月	26万6,158円	49歳2月
国	32万7,555円	40歳2月	28万3,384円	47歳9月

④ 職員の初任給の状況

(平成16年4月1日現在)

区分		彦根市		国	
		決定初任給	採用2年経過日の給料月額	決定初任給	採用2年経過日の給料月額
一般行政職	大学卒	17万7,400円	19万 200円	(I種) 17万9,800円	(I種) 19万8,600円
	高校卒	14万3,300円	15万4,300円	13万8,800円	14万8,500円

⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成16年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	29万1,320円	34万2,464円	39万8,375円
	高校卒	22万1,100円	28万 300円	32万2,400円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

⑥ 一般行政職の級別職員数の状況

(平成16年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務の名称	主事補 技師補	主事補 技師補 主事 技師	主事 技師	主任	副主査 主査 係長	主査 係長	課長補佐	課長	次長 部長	
職員数	0人	20人	81人	96人	92人	90人	76人	50人	36人	541人
構成比	0%	3.7%	15.0%	17.7%	17.0%	16.6%	14.1%	9.2%	6.7%	100%
参考	1年前の構成比	0%	3.1%	14.8%	18.2%	17.2%	15.8%	14.7%	9.3%	100%
	5年前の構成比	1.7%	4.4%	14.7%	22.1%	16.3%	12.5%	11.6%	9.6%	100%

(注) 1 彦根市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑦ 職員手当の状況

(平成17年1月1日現在)

区分	彦根市			国
期末・勤勉手当	16年度支給割合		期末	勤勉
	6月期	1.4月分	0.7月分	
退職手当	12月期	1.6月分	0.7月分	
	計	3.0月分	1.4月分	
扶養手当	支給率		自己都合	希望・定年
	勤続20年	21.0月分	27.3月分	
住居手当	勤続25年	33.75月分	42.12月分	
	勤続35年	47.5月分	59.28月分	
通勤手当	最高限度	59.28月分	59.28月分	
	その他加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		
扶養手当	配偶者		1万3,500円	
	扶養親族(2人まで)		6,000円	
住居手当	(配偶者が扶養親族でない場合の1人目)		6,500円	
	その他		5,000円	
通勤手当	満16歳になる年度から		加算	
	満22歳になる年度末まで		5,000円	
住居手当	借家・借間(最高限度)		2万7,000円	
	持ち家(新築・購入から5年)		2,000円 (2,500円)	
通勤手当	交通機関利用(最高限度)		5万5,000円	
	自動車		自転車など	
通勤手当	2km以上 5km未満	4,000円	2,000円	
	5km以上 10km未満	6,000円	4,100円	
通勤手当	10km以上 15km未満	8,300円	6,500円	
	15km以上 20km未満	10,600円	8,900円	
通勤手当	20km以上 25km未満	12,900円	11,300円	
	25km以上 30km未満	15,200円	13,700円	
通勤手当	30km以上 35km未満	17,500円	16,100円	
	35km以上 40km未満	19,800円	18,500円	
通勤手当	40km以上 45km未満	22,100円	20,900円	
	45km以上 50km未満	22,900円	21,800円	
通勤手当	50km以上 55km未満	23,700円	22,700円	
	55km以上 60km未満	24,500円	23,600円	
通勤手当	60km以上	25,300円	24,500円	

⑧ 特別職の報酬等の状況

(平成17年1月1日現在)

給料・報酬	区分	月額
	市長	78万6,250円
助役	78万6,250円	
	69万3,000円	
収入役	63万4,500円	
	63万4,500円	
議長	53万4,000円	
	45万4,000円	
副議長	45万4,000円	
	40万5,000円	

(16年度支給割合)

期末手当	市長 助役 収入役 議長 副議長 議員	6月期	1.6月分
		12月期	1.7月分
		計	3.3月分

(平成15年度普通会計決算)

調整手当	
支給対象地域	全域
支給率	3%
支給対象職員	全職員
国の制度(支給率)	-
支給対象職員1人 当たり平均支給年額	11万9,863円

(平成15年度普通会計決算)

特殊勤務手当	
区分	全職種
職員全体に占める 手当支給職員の割合	15.9%
支給職員1人当たり 平均支給年額	11万4,754円
手当の種類(手当数)	18

(平成15年度普通会計決算)

時間外勤務手当		
15年度	支給総額	3億 999万4千円
	職員1人当たり 平均支給年額	36万6千円
(参考) 14年度	支給総額	3億2,812万6千円
	職員1人当たり 平均支給年額	37万8千円

⑨ 部門別職員数の増減とその主な理由

(各年4月1日現在 単位:人)

部門	15年	16年	増減	主な増減理由	
一般行政	議会	7	7		
	総務企画	138	134	-4	事務の統廃合・縮小
	税務	41	42	+1	組織の見直し
	民生	104	105	+1	次世代育成支援対策の充実
	衛生	107	102	-5	清掃センター収集業務一部委託化
	労働	2	2		
	農林水産	22	23	+1	組織の見直し
	商工	14	14		
	土木	83	84	+1	組織の見直し
	小計	518	513	-5	
特別行政	教育	198	203	+5	青少年課新設
	消防	131	132	+1	欠員補充
	小計	329	335	+6	
公営企業等	病院	478	493	+15	新病院スタッフ充実
	水道	41	43	+2	組織の見直し
	下水道	33	33		
	その他	26	28	+2	組織の見直し
	小計	578	597	+19	
合計	1,425	1,445	+20		